

平成 19 年 度

東かがわ市水道事業会計

決算審査意見書

東かがわ市監査委員

20監 第16号

平成20年8月26日

東かがわ市長 藤井秀城 殿

東かがわ市監査委員 赤坂末夫

同 池本信秀

同 楠田敬

平成19年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成20年8月1日審査に付された平成19年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	事 業 の 概 要	1
1	業務の状況について	2
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	6
4	資本的収支について	10
5	財政状況について	11
6	経営分析表	14
7	損益計算書前年度比較	16
8	貸借対照表前年度比較	18
9	審査意見	20

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成19年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成19年度東かがわ市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成20年 8月 1日から平成20年 8月 25日まで

第3. 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成19年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された平成19年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5. 事業の概要

1 予算の執行状況について

収益的収入及び支出の状況について

事業収益は、予算現額648,955,000円に対して決算額645,772,604円、収入率99.5%（前年度103.8%）と昨年度より低く、前年度の決算額と比較すると20,293,034円（3.05%）の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額609,994,000円に対して、決算額577,370,377円、執行率94.7%（前年度96.8%）で、前年度に比べ4,422,463円（0.76%）減少している。これは営業費用で、19,441,072円の増、営業外費用で23,601,099円の減、特別損失で262,436円の減少によるものである。

また、不用額は32,623,623円で、その主なものは営業費用の4,745,236円及び営業外費用23,278,777円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	12,700	12,676	△ 24	99.8
給 水 人 口	人	34,700	34,250	△ 450	98.7
配 水 量	m ³	5,810,000	5,603,344	△ 206,656	96.4
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,918	15,309	△ 609	96.2
有 収 水 量	m ³	4,750,000	4,594,623	△ 155,377	96.7
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,978	12,553	△ 425	96.7
有 収 率	%	81.8	81.9	0.1	-

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が24世帯(0.2%)、給水人口が450人(1.3%)および配水量が206,656m³(3.6%)、有収水量が155,377m³(3.3%)下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 人 口	人	36,347	35,630	35,191	34,692
給 水 人 口	人	35,806	35,089	34,650	34,250
給 水 世 帯 数	世帯	13,051	12,677	12,675	12,676
普 及 率	%	98.5	98.5	98.5	98.7

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水世帯は、12,676世帯で、前年度に比べ1世帯(0.01%)増加している。
普及率は、98.7%で、前年度より0.2%増加している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

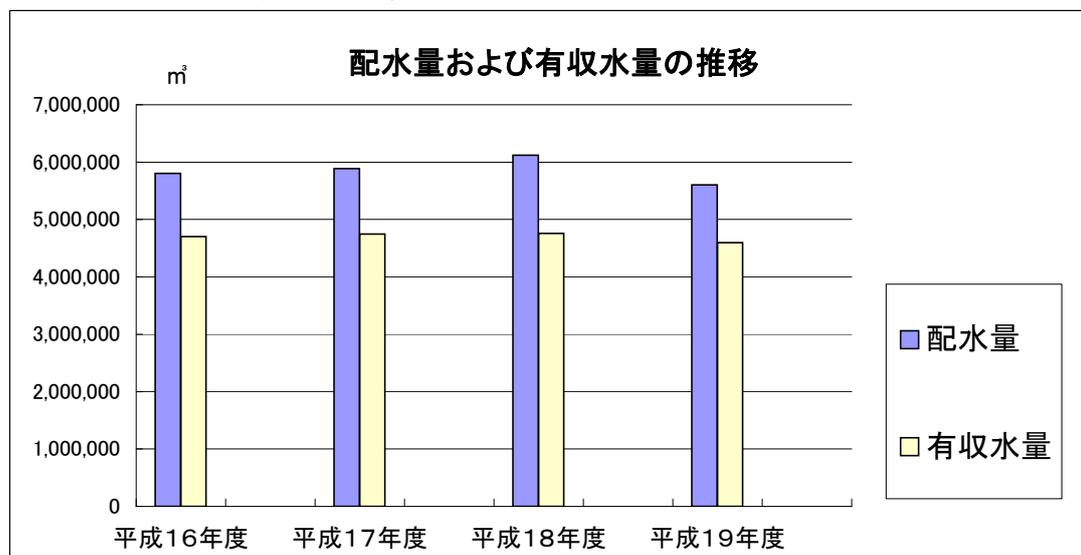
区分	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
配水量	m ³	5,805,036	5,888,564	6,119,959	5,603,344
一日平均配水量	m ³	15,904	16,133	16,767	15,309
有収水量	m ³	4,703,146	4,745,944	4,757,606	4,594,623
1人1日平均有収水量	リットル	360	371	376	364
有収率	%	81.0	80.6	77.7	81.9

注1 1人1日平均有収水量=1日平均有収水量/平均給水人口

2 平均給水人口=(前年度末給水人口+当年度末給水人口) / 2

3 当年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を当年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、5,603,344m³で、前年度に比べ、516,615m³(8.4%)減少している。配水量のうち、有収水量は、4,594,623m³で、前年度に比べ162,983m³(3.4%)減少している。1人1日平均有収水量は、364リットルで、前年度に比べ12リットル(3.2%)減少している。有収率は、81.9%で、前年度に比べ、4.2ポイント上昇し、過去4か年度の最高値となった。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	648,955,000	645,772,604	△ 3,182,396	99.5
	営業収益	635,649,000	632,060,964	△ 3,588,036	99.4
	営業外収益	13,304,000	13,710,170	406,170	103.1
	特別利益	2,000	1,470	△ 530	73.5
	水道事業費	609,994,000	577,370,377	32,623,623	94.7
	営業費用	477,898,000	473,152,764	4,745,236	99.0
	営業外費用	126,526,000	103,247,223	23,278,777	81.6
	特別損失	4,570,000	970,390	3,599,610	21.2
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	差引収支	38,961,000	68,402,227	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	770,536,000	698,998,607	△ 71,537,393	90.7
	企業債	678,900,000	606,600,000	△ 72,300,000	89.4
	補助金	91,035,000	91,395,000	360,000	100.4
	工事負担金	600,000	1,003,607	403,607	167.3
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
	資本的支出	1,003,722,000	976,667,384	27,054,616	97.3
	建設改良費	496,503,000	469,449,294	27,053,706	94.6
	企業債 償還金	507,219,000	507,218,090	910	100.0
	予備費	0	0	0	-
	差引収支	△ 233,186,000	△ 277,668,777	-	-

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,839,000	21,864,714	14,025,714	278.9
	当年度分損益勘定留保資金 200,257,000	206,381,211	6,124,211	103.1
	過年度分損益勘定留保資金 0	0	0	-
	減債積立金 0	0	0	-
	建設改良積立金 0	49,422,852	49,422,852	-
	計 208,096,000	277,668,777	69,572,777	133.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、執行率99.5%であり、水道事業収益は3,182,396円下回っている。これは、主に営業収益が3,588,036円、特別利益が530円、下回ったことによるものである。

一方、営業外収益は、406,170円上回っている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、68,402,227円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、71,537,393円(9.3%)下回っている。

これは、主に企業債が72,300,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、27,054,616円(2.7%)下回っている。

これは、主に建設改良費が27,053,706円(5.4%)下回っていることによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、277,668,777円の収入不足である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

21,864,714円、当年度分損益勘定留保資金206,381,211円、建設改良積立金49,422,852円で、補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

(単位 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 益 A	633,761,653	636,966,439	635,102,987	615,277,921
営業収益	613,892,250	620,193,515	621,680,505	602,251,580
営業外収益	19,869,264	16,763,684	13,361,012	13,024,941
特別利益	139	9,240	61,470	1,400
費 用 B	593,260,970	581,125,994	560,351,971	569,295,374
営業費用	461,361,386	459,955,238	447,012,679	464,934,273
営業外費用	129,659,299	118,429,056	112,133,301	103,404,146
特別損失	2,240,285	2,741,700	1,205,991	956,955
純利益 A－B	40,500,683	55,840,445	74,751,016	45,982,547
前年度繰越利益剰余金	1,161,287	1,661,970	1,502,415	2,253,431
当年度未処分利益剰余金	41,661,970	57,502,415	76,253,431	48,235,978

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は、615,277,921円で、前年度に比べ19,825,066円(3.1%)減少している。これは営業収益が19,428,925円、営業外収益が336,071円、特別利益が60,070円減少したことによるものである。

当年度の費用は、569,295,374円で、前年度に比べ8,943,403円(1.6%)増加している。

これは営業費用が17,921,594円の増、営業外費用が8,729,155円の減、および特別損失が、249,036円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、45,982,547円で、前年度に比べ28,768,469円(38.5%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

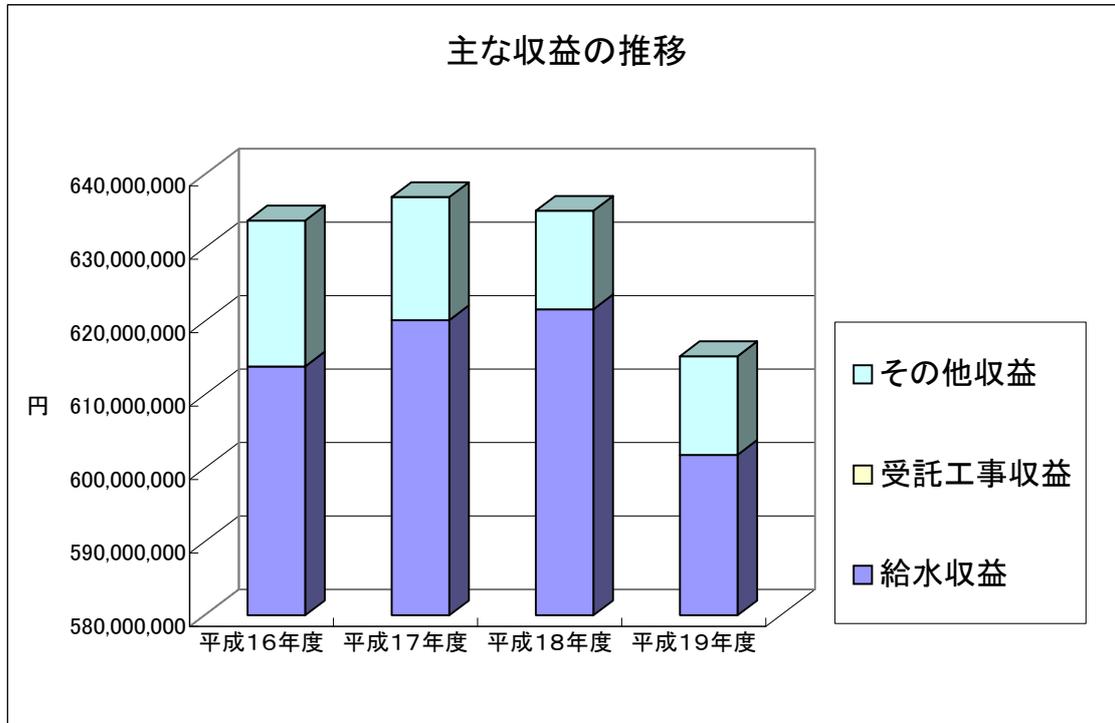
主な収益の推移

(単位 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
給 水 収 益	613,892,250	620,193,515	621,381,735	601,843,665
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他 収 益	19,869,403	16,772,924	13,721,252	13,434,256
計	633,761,653	636,966,439	635,102,987	615,277,921

注1 金額には、消費税および地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は、601,843,665円で、前年度に比べ19,538,070円(3.1%)減少している。



(3) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
給水原価 A	126.14	122.45	117.53	123.70
供給単価 B	130.46	130.61	130.61	130.99
差益 B - A	4.32	8.16	13.08	7.29

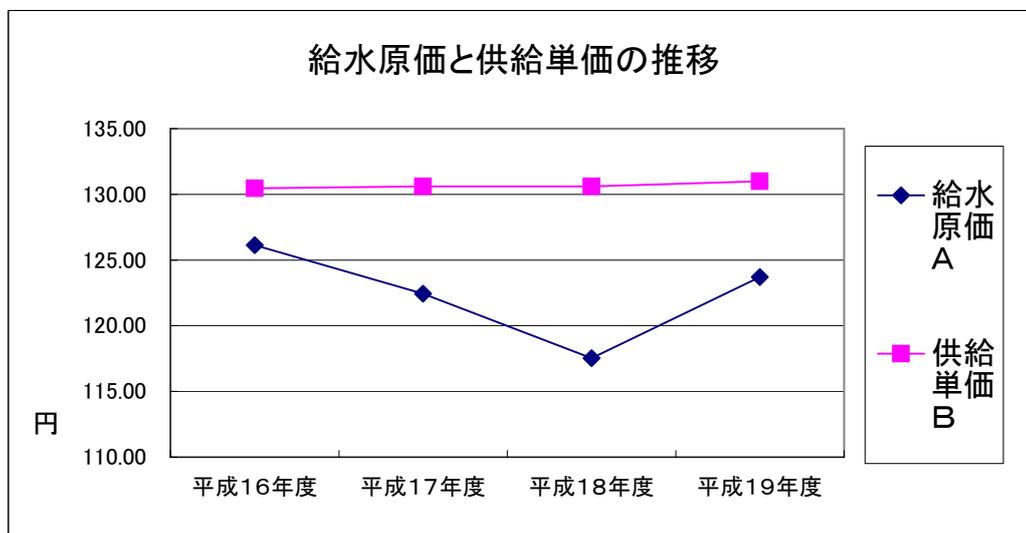
注1 給水原価=(総費用-(受託工事費+不要品売却原価+特別損失))/年間総有収水量

2 供給単価=給水収益/年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は、123円70銭で、前年度に比べ6円17銭(5.2%)上がっている。

当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は、130円99銭で、前年度に比べ38銭(0.3%)の増である。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は、7円29銭で、前年度に比べ5円79銭(44.3%)減少したものの黒字は、16年度以降続いている。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位 %))

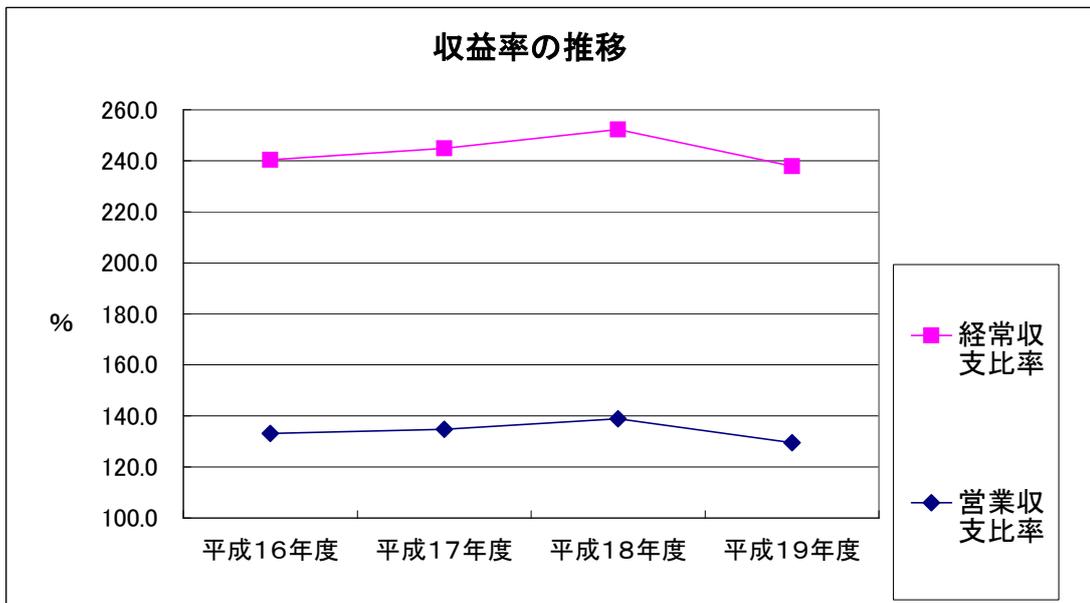
区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
営業収支比率	133.1	134.8	138.9	129.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	120.0	123.0	115.6		
経常収支比率	107.2	110.1	113.4	108.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	105.2	107.0	106.6		

当年度の営業収支比率は、129.5%で、前年度に比べ9.4ポイント減少している。

なお、前年度の営業収支比率は、138.9%で、同年度の全国平均を23.3ポイント上回っている。

経常収支比率は、108.3%で、前年度に比べ5.1ポイント減少しており、経常的な事業収益は下回っている。

なお、前年度の経常収支比率は、113.4%で、同年度の全国平均を6.8ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

(単位 円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入				
企 業 債	172,000,000	606,600,000	434,600,000	252.7
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	19,108,046	91,395,000	72,286,954	378.3
工 事 負 担 金	2,048,000	1,003,607	△ 1,044,393	△ 51.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	—	—
計 A	193,156,046	698,998,607	505,842,561	261.9
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	203,558,321	469,449,294	265,890,973	130.6
企 業 債 償 還 金	168,654,041	507,218,090	338,564,049	200.7
補 助 金 返 還 金	0	0	0	0
計 B	372,212,362	976,667,384	604,455,022	162.4
資本的収支不足額 B - A	179,056,316	277,668,777	98,612,461	55.1
補 て ん 財 源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,495,399	21,864,714	12,369,315	130.3
過年度分損益勘定留保資金	169,560,917	206,381,211	36,820,294	21.7
建設改良積立金	0	49,422,852	49,422,852	0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、698,998,607円で、前年度に比べ505,842,561円(261.9%)増加している。

これは主に企業債の増で、企業債の繰上償還等によるところが大きい。

一方、資本的支出は、976,667,384円で、前年度に比べ604,455,022円(162.4%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成18年度	平成19年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,086,844,731	6,327,671,342	240,826,611	3.96
	有形固定資産	5,156,680,395	5,402,757,079	246,076,684	4.77
	無形固定資産	930,164,336	924,914,263	△ 5,250,073	△ 0.56
	投 資	—	—	—	—
	流 動 資 産	721,805,705	826,169,273	104,363,568	14.46
	現金預金	669,921,324	769,443,111	99,521,787	14.86
	未 収 金	42,046,360	36,351,442	△ 5,694,918	△ 13.54
	保管有価証券	—	—	—	—
	貯 蔵 品	9,838,021	9,172,120	△ 665,901	△ 6.77
	その他流動資産	0	11,202,600	11,202,600	0
資 産 合 計		6,808,650,436	7,153,840,615	345,190,179	5.07
負 債	流 動 負 債	124,493,832	231,920,947	107,427,115	86.29
	未 払 金	124,377,918	231,906,967	107,529,049	86.45
	預 り 金	102,754	13,980	△ 88,774	△ 86.39
	前 受 金	13,160	0	△ 13,160	△ 100.00
	その他流動負債	0	0	0	0.00
資 本	資 本 金	4,940,139,204	5,188,943,966	248,804,762	5.04
	自己資本金	2,288,921,750	2,438,344,602	149,422,852	6.53
	借入資本金	2,651,217,454	2,750,599,364	99,381,910	3.75
	剰 余 金	1,744,017,400	1,732,975,702	△ 11,041,698	△ 0.63
	資本剰余金	1,299,201,575	1,391,600,182	92,398,607	7.11
	利益剰余金	444,815,825	341,375,520	△ 103,440,305	△ 23.25
	計	6,684,156,604	6,921,919,668	237,763,064	3.56
負 債 ・ 資 本 合 計		6,808,650,436	7,153,840,615	345,190,179	5.07

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,153,840,615円で、前年度に比べ345,190,179円(5.07%)増加している。

これは、固定資産の中の有形固定資産が246,076,684円(4.77%)、流動資産の現金預金が99,521,787円(14.86%)増加したことなどによる。

未 収 金 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
未 収 金	34,833,815	47,304,160	42,046,360	36,351,442	
前 年 度 比 較	増減額	1,410,265	12,470,345	△ 5,257,800	△ 5,694,918
	増減率	9.5	35.8	△ 11.1	△ 13.5

当年度の未収金は、36,351,442円で、前年度に比べ5,694,918円(13.5%)の大幅減少となった。

不 納 欠 損 金 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
不 納 欠 損 金	1,862,535	1,690,720	362,625	689,085	
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 41,572,465	△ 171,815	△ 1,328,095	326,460
	増 減 率	△ 95.7	△ 9.2	△ 78.6	90.0

当年度の不納欠損金は、689,085円で、前年度に比べ326,460円(90.0%)増加している。

(3) 資本

企 業 債 の 借 入 額 の 推 移

(単位 円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
借 入 額	60,000,000	107,900,000	172,000,000	606,600,000
元 金 償 還 額	164,900,203	228,181,366	168,654,041	507,218,090
未 償 還 残 額	2,768,152,861	2,647,871,495	2,651,217,454	2,750,599,364

当年度の未償還残額は、2,750,599,364円で、前年度に比べ99,381,910円(3.75%)増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位 %)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
固定資産構成比率	92.4	91.4	89.4	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	57.9	59.1	59.2	58.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.9	92.5	91.1	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1312.0	713.3	579.8	356.2	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	1,280.4	699.1	571.9	347.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、88.5%で、前年度に比べ0.9ポイント下降しているが、資本の固定化の傾向にはある。

自己資本構成比率は、58.3%で、前年度に比べ0.9ポイント下降しているが、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は、91.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の356.2%であり、前年度に比べ223.6ポイント下降しているものの流動資産による流動負債の支払能力は高い。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の347.4%であり、前年度に比べ224.5ポイント下降しているが、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は充分にある。

6 経営分析表

分析項目		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	92.4	91.4	89.4	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	41.5	39.7	38.9	39.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	57.9	59.1	59.2	58.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.9	92.5	91.1	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	92.9	92.5	91.1	151.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,312.0	713.3	579.8	356.2	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,280.4	699.1	571.9	347.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.27	0.27	0.27	0.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.10	0.10	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.33	1.16	0.96	0.78	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.64	0.89	1.53	0.69	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	133.1	134.8	138.9	129.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	107.2	127.7	113.4	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.9	4.50	4.1	17.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	83.6	115.7	84.6	250.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説 明
<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向がある。</p> <p>2. 固定負債構成比率、3. 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものと言える。</p>
<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきあるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく超越した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5. 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下を望ましいとされている。</p> <p>6. 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7. 酸性試験比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率と言われている。</p>
<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを示すものである。)</p> <p>8. 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9. 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10. 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11. 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12. 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の成果を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
<p>14. 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15. 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝営業費用＋営業外費用

**損益計算書前年度比較
貸借対照表前年度比較**

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

借 方						
区分 勘定科目	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	464,934,273	81.7	447,012,679	79.8	17,921,594	4.0
原水及び浄水費	88,883,750	15.6	92,150,530	16.4	△ 3,266,780	△ 3.5
配 水 費	78,979,326	13.9	50,741,980	9.1	28,237,346	55.6
給 水 費	0	0.0	0	0.0	0	—
漏 水 防 止 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	90,689,986	15.9	100,821,199	18.0	△ 10,131,213	△ 10.0
渴 水 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 対 策 費	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費	202,455,492	35.6	199,278,090	35.6	3,177,402	1.6
資 産 消 耗 費	3,925,719	0.7	4,020,880	0.7	△ 95,161	△ 2.4
営 業 外 費 用	103,247,223	18.1	112,133,301	20.0	△ 8,886,078	△ 7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,247,223	18.1	112,133,301	20.0	△ 8,886,078	△ 7.9
特 別 損 失	956,955	0.2	1,205,991	0.2	△ 249,036	△ 20.6
過 年 度 損 益 修 正 損	956,955	0.2	1,205,991	0.2	△ 249,036	△ 20.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	569,138,451	100.0	560,351,971	100.0	8,786,480	1.6
当 年 度 純 利 益	45,982,547	—	74,751,016	—	△ 28,768,469	△ 38.5
合 計	615,120,998	—	635,102,987	—	△ 19,981,989	△ 3.1

注 前年度繰越利益剰余金は2,253,431円で、当年度未処分利益剰余金は48,235,978円である。

前年度比較

貸 方						
勘定科目	平成 1 9 年 度		平成 1 8 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	602,251,580	97.9	621,680,505	97.9	△ 19,428,925	△ 3.1
給 水 収 益	601,843,665	97.8	621,381,735	97.8	△ 19,538,070	△ 3.1
その他営業収益	407,915	0.1	298,770	0.0	109,145	36.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	13,024,941	2.1	13,361,012	2.1	△ 336,071	△ 2.5
受取利息及び配当金	595,479	0.1	347,784	0.1	247,695	71.2
下水道使用料徴収 手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	6,820,000	1.1	8,262,954	1.3	△ 1,442,954	△ 17.5
雑 収 益	5,609,462	0.9	4,750,274	0.7	859,188	18.1
特 別 利 益	1,400	0.0	61,470	0.0	△ 60,070	△ 97.7
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	1,400	0.0	61,470	0.0	△ 60,070	△ 97.7
合 計	615,277,921	100.0	635,102,987	100.0	△ 19,825,066	△ 3.1

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

借 方						
勘定科目	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,327,671,342	88.5	6,086,844,731	89.4	240,826,611	4.0
有形固定資産	5,402,757,079	75.5	5,156,680,395	75.7	246,076,684	4.8
土 地	108,419,754	1.5	108,419,754	1.6	0	0.0
建 物	229,143,856	3.2	224,622,472	3.3	4,521,384	2.0
構 築 物	4,562,369,253	63.8	4,359,624,991	64.0	202,744,262	4.7
機械及び装置	438,102,677	6.1	386,576,933	5.7	51,525,744	13.3
車両運搬具	2,550,331	0.0	1,343,435	0.0	1,206,896	89.8
船 舶	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,238,779	0.0	1,771,395	0.0	△ 532,616	△ 30.1
建設仮勘定	60,932,429	0.9	74,321,415	1.1	△ 13,388,986	△ 18.0
無形固定資産	924,914,263	12.9	930,164,336	13.7	△ 5,250,073	△ 0.6
ダム使用権	924,794,563	12.9	930,034,596	13.7	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	119,700	0.0	129,740	0.0	△ 10,040	△ 7.7
特 許 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	826,169,273	11.5	721,805,705	10.6	104,363,568	14.5
現金預金	769,443,111	10.8	669,921,324	9.8	99,521,787	14.9
未 収 金	36,351,442	0.5	42,046,360	0.6	△ 5,694,918	△ 13.5
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	9,172,120	0.1	9,838,021	0.1	△ 665,901	△ 6.8
その他流動資産	11,202,600	0.2	0	0.0	11,202,600	0.0
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,153,840,615	100.0	6,808,650,436	100.0	345,190,179	5.1

前年度比較

貸 方						
区分 勘定科目	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	231,920,947	3.2	124,493,832	1.8	107,427,115	86.3
未 払 金	231,906,967	3.2	124,377,918	1.8	107,529,049	86.5
預 り 金	13,980	0.0	102,754	0.0	△ 88,774	△ 86.4
前 受 金	0	0.0	13,160	0.0	△ 13,160	△ 100.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(負債合計)	231,920,947	3.2	124,493,832	1.8	107,427,115	86.3
資 本 金	5,188,943,966	72.5	4,940,139,204	72.6	248,804,762	5.0
自 己 資 本 金	2,438,344,602	34.1	2,288,921,750	33.6	149,422,852	6.5
借 入 資 本 金	2,750,599,364	38.4	2,651,217,454	38.9	99,381,910	3.7
企 業 債	2,750,599,364	38.4	2,651,217,454	38.9	99,381,910	3.7
剰 余 金	1,732,975,702	24.2	1,744,017,400	25.6	△ 11,041,698	△ 0.6
資 本 剰 余 金	1,391,600,182	19.5	1,299,201,575	19.1	92,398,607	7.1
国庫補助金	305,650,262	4.3	287,750,262	4.2	17,900,000	6.2
県 補 助 金	208,753,676	2.9	203,693,676	3.0	5,060,000	2.5
他会計補助金	141,723,741	2.0	73,288,741	1.1	68,435,000	93.4
工事負担金	430,245,701	6.0	429,242,094	6.3	1,003,607	0.2
他会計繰入金	150,000,000	2.1	150,000,000	2.2	0	0.0
受贈財産評価額	155,226,802	2.2	155,226,802	2.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	341,375,520	4.8	444,815,825	6.5	△ 103,440,305	△ 23.3
建設改良積立金他	293,139,542	4.1	368,562,394	5.4	△ 75,422,852	△ 20.5
当年度末処分 利益剰余金	48,235,978	0.7	76,253,431	1.1	△ 28,017,453	△ 36.7
(資本合計)	6,921,919,668	96.8	6,684,156,604	98.2	237,763,064	3.6
合 計	7,153,840,615	100.0	6,808,650,436	100.0	345,190,179	5.1

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は34,250人で前年度に比べ400人(減)となっており、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は98.7%で前年度より、0.2%の増となっている。

給水世帯数も12,676世帯と1世帯(増)となっているが、原因としては給水人口は過去4年間の総人口とともに自然現象的に減少したことが考えられる。

給水世帯数においては、核家族化の影響等か過去3年間は、横ばいであるため、普及率の増につながったと考えられる。

年間配水量は5,603,344 m^3 で前年度比較516,615 m^3 (8.5%)減少している。これに伴い、年間有収水量は4,594,623 m^3 となっており、前年度比較162,983 m^3 (3.4%)減少している。

有収水率は、81.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

漏水の防止及び人体への影響等により、鉛管を取り替えるための鉛管引替工事助成金については、平成19年度中、10件、465,000円の支払いがあった。

漏水調査により、28箇所の漏水を発見修理したことは、有収水率増加に大きく貢献したと言える。

漏水の原因となる石綿セメント管が多く残存しているので、計画的な敷設替工事や、老朽配水管の更新を行うなどし、不明水が発生する原因の究明と削減に尽力し、さらなる有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給および自己処理水源の充実について

水の安定供給を図るため、水主、入野山、川股浄水場施設改修工事や配水管布設替工事等の給配水関連施設の整備・給水管復旧工事に取り組んでいる。

平成19年度は、渇水のため臨時水源取水ポンプ設置工事を4箇所行い、渇水対策に努めている。

(3) 水道施設整備事業計画について

東かがわ市総合計画の中、すべての人にとって利便性の高いまちづくりを推進するなかで、上水道施設の整備計画に基づき、浄水場施設改修工事を行った。

香川県水道用水供給事業に伴う中山配水池築造工事は完成し、川北配水池築造工事は平成20年度中の完成予定で、県営水道の受け入れを予定している。

又、老朽化した配水管の敷設事業についても計画的に改良に努力され、渇水や災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(4) 経営状況について

当年度の収益は615,277,921円で、前年度に比べ19,825,066円(96.9%)減少している。

これはその他の営業収益が109,145円、受取利息及び配当金が247,695円増加したが、給水収益が19,538,070円、その他の営業外収益が、583,766円、特別利益60,070円が減少したことによるものである。

当年度の費用は、569,295,374円で、前年度に比べ8,943,403円(1.6%)増加している。

これは、営業費用が17,921,594円の増、営業外費用が8,729,155円および特別損失が249,036円減少したことによるものである。

この結果、平成19年度の純利益は、45,982,547円で、前年度に比べ、28,768,469円(61.5%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率((自己資本金+剰余金)÷総資本×100)は60.3%で前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、経営は安定化の傾向にある。

水道料金の収入未済金が、平成19年度末において、36,351,442円で、前年度末より13.5%減少させたことは、大きく評価できるものとする。

平成20年度からは、県営水道の受水費の増が考えられることもあり、ますますの徴収努力が必要である。

今後とも、市民の公共の福祉(生活用水およびその他の浄水安定供給)を増進することはもちろんのこと、企業として、「東かがわ市水道事業経営健全化計画」にのっとりた効率性、採算性のある経営の維持向上に努められたい。